

会計名		人材確保事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	工業振興係	
5	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	若年労働者の減少や高齢化等による労働の担い手不足の問題を解消するため、中小企業者の求人活動を支援する。			主たる内容	○中小企業合同企業説明会出展支援 市外で開催される合同企業説明会等（離職者、転職希望者、大学等の卒業予定者等を対象としている企業説明会）への出展に伴う小間料の一部を補助する。 ○中小企業求人情報発信支援 就職情報サイトを活用して求人を行う事業者に対して掲載にかかる費用の一部を補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	中小企業合同企業説明会出展支援事業補助金交付要綱、中小企業求人情報発信支援事業補助金交付要綱						
		対象者	市内事業者		事業期間	平成29年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BD 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		出展料補助 ・補助件数 ・補助金額	20件 3,645,000円	出展料補助 ・補助件数 ・補助金額	6件 1,100,000円	出展料補助 ・補助件数 ・補助金額	3件 650,000円	出展料補助 ・補助件数 ・補助金額	15件 4,500,000円
掲載料補助 ・補助件数 ・補助金額		3件 460,000円	掲載料補助 ・補助件数 ・補助金額	4件 935,000円	掲載料補助 ・補助件数 ・補助金額	7件 1,810,750円	掲載料補助 ・補助件数 ・補助金額	10件 1,000,000円	
成果		中小企業者の問題である人材不足の解消のため、求職者とのマッチングの機会である企業説明会等の出展小間料の補助及び就職情報の提供、企業の人材確保等を目的として開設された大手就職情報サイトへの求人情報の掲載料を補助することにより、問題解消の一助となる支援を行うことができた。							
課題		多くの事業者に本制度を利用してもらえるような、周知方法の検討が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		中小企業合同企業説明会出展支援補助金申請件数（件）			20	6	3	15	15
活動指標		中小企業求人情報発信支援補助金申請件数（件）			3	4	7	10	10
他市との比較検証		碧南市10,000千円（合同企業説明会出展補助も含む）							
C 事業 コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,105	2,035	2,461	5,500	合計 2,460,750 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,460,750 円		
		一般財源	4,105	2,035	2,461	5,500			
	職員人件費 ②		772	770	1,120	753			
	総事業費（①+②）		4,877	2,805	3,581	6,253			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			人材確保事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
5	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	企業説明会への出展、大手就職情報サイトへの求人情報の掲載は、中小企業者の抱える人材不足の問題解消、雇用の安定の一助となるため支援する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	出展料の補助を行うことが、直接的に雇用の増加につながるかの評価は困難であるため、交付企業に対する採用状況の確認を継続して実施し、事業効果を上げるため情報の蓄積と工夫を行う必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	若年労働者の減少や高齢化等による人材不足解消のため、企業説明会への出展や大手就職情報サイトへ求人情報を掲載する中小企業者を支援することは、本市の産業振興を進めるうえで必要であると考えます。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	企業説明会への出展に対する補助、大手就職情報サイトへの求人情報掲載に対する補助であるため、中小企業者の抱える人材不足の解消への直接的な効果については、その後の企業努力も問われると考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
申請企業の偏りや申請状況を整理し、人材の不足感を抱える中小企業者に幅広く制度利用の周知を行っていくとともに、本補助制度を利用することによる翌年度以降の採用結果の効果測定を行うため、補助金交付企業に対して調査を行い、より効果的な制度設計を検討していく。					

会計名 一般会計			特定求職者雇用支援事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	商工業振興課		
5	1	1					担当係	工業振興係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	雇用・就労の安定確保							
	目的	高年齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者の雇用促進を図る。			主たる内容	厚生労働省・都道府県労働局「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難コース）」の支給決定を受けた市内の事業者に対して補助金を交付する。 ○補助額 対象労働者1人につき助成金の支給決定ごとに25,000円（上限50,000円）				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	特定求職者雇用支援事業補助金交付要綱							
		対象者	市内事業者			事業期間	平成30年度～令和2年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・補助件数 0件 ・補助金額 0円		・補助件数 2件 ・補助金額 250,000円		・補助件数 1件 ・補助金額 225,000円		—		
成果		特定求職者雇用開発助成金の所管である愛知労働局と連携し、助成金の申請対象事業者に対して、本補助制度の周知について連携協力を図った。								
課題		愛知労働局だけでなく、ハローワーク刈谷とも連携した事業者への周知方法を幅広く検討し、事業の周知徹底を図る必要があった。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
活動指標		特定求職者雇用支援事業補助金申請件数（件）			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標				0	2	1				
他市との比較検証	近隣市において同様の補助制度を設ける自治体はない									
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	250	225	0	合計	225,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	225,000円		
		一般財源	0	250	225	0				
	職員人件費 ②		0	770	747	0				
	総事業費（①+②）		0	1,020	972	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			特定求職者雇用支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
5	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	就職困難者を継続雇用する労働者として雇入れた事業者に対して、当該労働者への賃金相当額の一部を助成することは、就職困難者の雇用機会の増大に資するものであるため、支援する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	厚生労働省「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）」の支給決定を本市への申請要件として定めしており、申請方法が簡易であり、利便性の高い手段であると考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	就職困難者を継続雇用する労働者として雇用した事業者を支援することは、本市の雇用、就労の安定確保を進めるうえで有効で必要であると考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	総合計画において、雇用、就労の安定確保は一層の充実を図る必要があるとされており、申請実績のない本事業についても事業者への周知徹底を図ることにより制度利用へ繋げ、就職困難者の雇用機会の増大への一助として考えている。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
申請実績が少ないため、事業廃止するが、今後も引き続き、ハローワーク刈谷等関係各機関との連携を図り、特定求職者の雇用について配慮していく必要がある。					

会計名 一般会計			雇用安定支援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
5	1	1					担当係	工業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主の雇用の維持を図る。			主たる内容	雇用保険法の規定による雇用調整助成金の助成条件を満たしている対象事業者に対して補助金を交付する。 ○補助金額 市内の雇用保険適用事業所に属する従業員を休業させた場合の休業手当に係る助成金の支給の対象となる経費 上限200万円 助成金の申請に関する社会保険労務士との委任契約に係る経費 上限10万円			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市雇用安定支援事業補助金交付要綱						
	対象者	市内事業者			事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		_____		_____		申請件数 122件 補助金額 17,247,998円		_____	
成果		新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主の雇用の維持を図ることができた。また、助成金申請手続きを社会保険労務士に代行した場合の費用の一部を補助することで、助成金申請を促進し、雇用の維持を支援することができた。							
課題		雇用調整助成金の助成率引上げ、基準賃金額の日額上限の引上げにより、本制度での支援の対象事業者が限定的となった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	申請件数（件）				—	122	—		
活動指標									
他市との比較検証	令和3年度予算として安城市、碧南市においては、助成金申請に係る手続き費用補助を継続する。安城市：雇用調整助成金申請支援事業補助金（予算額10,000千円）、碧南市：助成金申請支援補助事業（予算額2,000千円）								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	17,248	0	合計 17,247,998 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 17,247,998 円		
		一般財源	0	0	17,248	0			
	職員人件費 ②		0	0	1,120	0			
	総事業費（①+②）		0	0	18,368	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費			0						
4年度以降の事業費見込			0						

会計名			雇用安定支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
5	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	雇用調整助成金の助成条件を満たす市内事業者への支援は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主の雇用の維持の一助となるため必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	長期化する感染症の影響下において、補助制度による支援により雇用を維持を果たすことができるかの評価は困難であるが、助成金の煩雑な申請手続きを支援し、制度活用を促進することは効果的であった。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主の雇用の維持を支援することは、本市の産業振興を継続するうえで必要であると考ええる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	事業主の雇用維持が目的であるが、補助制度では長期化する影響の解消にまでは至らないため、事業継続、雇用維持のための企業努力も必要であると考ええる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主の雇用の維持を図るため、国の雇用調整助成金の給付決定に基づく補助制度であり、制度は令和2年度限りである。					

会計名			商業団体事業費補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	商業団体が行う事業等の実施に要する費用を補助し、中小事業者の組織化を促進するとともに、その経営の合理化及び販路の開拓を図り、商業の活性化を目指す。			主たる内容	商業団体がその活性化のために行う各種事業にかかる経費の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱							
		対象者	商店街振興組合等	事業期間	昭和55年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
B事業実績 D実績 O実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
	補助金額 13,875,440円 補助事業の主な活動予定 ・商店街の催事 夏祭りや納涼映画祭 ・広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 ・ホームページ更新事業 ・カーリアンナイト		補助金額 11,673,707円 補助事業の主な活動予定 ・商店街の催事 夏祭りや納涼映画祭 ・広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 ・カーリアンナイト		補助金額 7,515,452円 補助事業の主な活動予定 ・商店街の催事 テイクアウトイベント等 ・広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 ・街路灯のLED化		補助金額 30,733,000円 補助事業の主な活動予定 ・商店街の催事 夏祭り等 ・広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 ・カーリアンナイト ・商店街街路灯の維持			
	成果	・新型コロナウイルスの影響によりほとんどのイベントが実施できなかったが、テイクアウトイベントなど一部のイベントと情報誌等の作成に対する補助を行うことで商店街支援を行った。 ・商業団体が愛知県の補助金を活用した際の自己負担分に対して市が協調して補助を行ったことにより、商業団体に掛かる負担の軽減と市の負担を削減することができた。								
	課題	例年であれば地域の盆踊りなどと同時開催している夏祭りイベントが多く地元住民に喜ばれているが、新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。今後は異なる手法でも商店街各店舗の集客力を高め、売上向上につなげていく事業を実施できるよう検討する必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	交付団体数（団体）				9	7	4	8	10	
成果指標	商店街のイベントなどに参加したことの市民の割合（%）				35.4	42.0	35.8	35.8	45.0	
	他市との比較検証	補助条件等は異なるが、近隣市のほとんどが補助事業を行っている。なお、令和2年度当初予算ベースでは碧南市600千円、安城市40,000千円、西尾市1,522千円								
C事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		13,875	11,674	7,515	30,733	合計 7,515,452 円			
	財源	特定財源	5,445	4,150	3,214	7,350	負担金、補助及び交付金 7,515,452 円			
		一般財源	8,430	7,524	4,301	23,383				
	職員人件費 ②		2,315	2,696	1,120	2,260				
	総事業費（①+②）		16,190	14,370	8,635	32,993				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
	2年度までの累積事業費		0		商業団体事業費補助金					
	4年度以降の事業費見込		0							

会計名			商業団体事業費補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	商業団体は、地域経済と雇用の担い手として本市経済の健全な発展に大きな役割を果たすとともに、安心して安全な街づくりの一役を担っている。しかし、年々会員数の減少により財源確保に苦慮する現状から、積極的な事業運営のためにも補助は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	本事業には県の補助事業と連動している内容もあり、商業団体の事業実施のために、他施策も活用することによって商業団体の負担を軽減させることは利用性を高める上で最適であったと考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	商業の経営安定に関わる課題は原則として商業者自らが負うべき責務であるが、本市経済発展に商業団体の活性化が効果的であるとともに、経営の継続、拡大に繋がるため補助金を交付することは妥当と考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	商業団体が行う街路灯設置などの施設整備や空き店舗対策事業は、商店街の活性化やにぎわいを創出し、地域の経済活動に良好な影響を与えるものとして期待できるため、目標達成に向け、一定の成果があると考えられる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
新型コロナウイルスの影響により働き方などが見直され、通勤での人の流れが今後少なくなると予想される。そのため、特に刈谷駅周辺では商店街を取り巻く環境はますます厳しいものになっていくと思われ、状況に応じた商店街のニーズに応えられる補助を実施する必要がある。					

会計名			見本市等出展支援事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内事業者が市場開拓や販路拡大のため、展示商談会や見本市へ出展することにより、自立的発展を促すとともに市内事業者の経営基盤の強化を支援する。			主たる内容	見本市等に出展する市内事業者に対して出展費用の一部を補助する。 ○対象経費 出展料 ○補助率 2分の1 ○限度額 20万円			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業見本市等出展支援事業補助金交付要綱						
		対象者	市内事業者		事業期間	平成29年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・交付件数 16件 ・補助金額 2,573,875円		・交付件数 10件 ・補助金額 1,637,450円		・交付件数 10件 ・補助金額 1,630,000円		・交付件数 10件 ・補助金額 2,000,000円	
成果		補助金を交付することで企業の出展意欲を喚起し、市内の優れたものづくりの技術力を発信して企業の販路拡大や新たなビジネスパートナーの発掘を支援できた。							
課題		申請件数は前年度と同数であったが、周知についてはまだ不十分であり、今後も継続した周知が課題である。今後も事業者の意見を反映し、利便性の向上に向けた補助要件の検討を図っていく。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
成果指標		契約、取引成立件数（件）		30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標			160	41	14	100	100		
他市との比較検証	碧南市10,000千円、西尾市1,500千円、安城市40,000千円（ただし、安城市は販路拡大のほか、人材育成、人材確保、依頼試験等の補助を含む）								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,574	1,637	1,630	2,000	合計 1,630,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,630,000 円		
		一般財源	2,574	1,637	1,630	2,000			
	職員人件費 ②		1,543	1,540	747	753			
	総事業費（①+②）		4,117	3,177	2,377	2,753			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			見本市等出展支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	見本市の出展は、中小企業の積極的な事業展開に資するものであるため支援する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	制度の目的である市内事業者の市場開拓や販路拡大を後押しするため、改めて周知を徹底し、利用率の向上を図っていく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	販路拡大や技術交流のため、見本市へ出展する中小企業を支援することは、本市の産業振興を進めるうえで有効で必要であると考えます。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	見本市の出展に対する補助であるため企業経営の直接的な効果についてはその後の営業努力が問われると考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成24～25年度は企業に対して見本市参加へのノウハウを提供するため、直接市が見本市のブースを借上げ、出展企業を募集する方法で支援を実施した。 平成26～28年度については、自ら見本市へ参加した企業に対して、補助を行うとともに、補助の利用を検討する企業のニーズ等についてヒアリングを実施し、補助対象要件の見直し等を検討した。 平成29～31年度については、企業ニーズに対応していくため、補助対象要件の緩和等、利便性の向上を図り、出展補助を実施した。 令和2年度からは、制度の目的である市内事業者の市場開拓や販路拡大を後押しするため、改めて周知を徹底し、利用率の向上を再度図っていく。					

会計名			小規模企業者設備投資促進補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	小規模企業者の設備投資の促進及び経営基盤の強化を図るため、市内に所在する事業所における設備の更新等を行う小規模企業者に対して補助金を交付する。		主たる内容	事業の継続・拡大のために一定額以上の設備投資を行う小規模企業者に対して、補助金を交付する。 ○対象者 中小企業基本法に定める小規模企業者 ○対象経費 市内に所在する事業所に対する設備の更新、修繕、取得経費（償却資産の取得価額）の合計額が300万円以上のもの ○補助率 100分の5、100分の10 ○限度額 500万円				
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、刈谷市小規模企業者設備投資促進補助金交付要綱							
	対象者	市内小規模企業者		事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・補助金額 16,506,000円		・補助金額 23,605,000円		・補助金額 5,617,000円		・補助金額 20,000,000円	
成果		新型コロナウイルスの影響により申請件数は少なかったが、小規模企業者の事業継続及び拡大に伴う設備投資に係る経費負担を軽減することができた。							
課題		事業者のニーズを捉えた制度設計を検討するほか、申請内容の審査に時間を要するため審査方法について検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	申請件数（件）		17	22	5	20	30		
指標									
他市との比較検証	制度設計に相違点はあるが、碧南市において小規模企業者の設備投資に係る補助制度を持っている。 碧南市35,543千円								
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		16,506	23,605	5,617	20,000	合計 5,617,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 5,617,000円		
		一般財源	16,506	23,605	5,617	20,000			
	職員人件費 ②		3,472	2,696	1,867	1,507			
	総事業費（①+②）		19,978	26,301	7,484	21,507			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			小規模企業者設備投資促進補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	設備更新等に係る経費の一部を補助することで、地域産業の基盤を支えている小規模企業者の事業の継続及び拡大が図られることから、本事業の必要性は高いと考える。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	補助対象となるのは、本市の償却資産課税台帳に登録された機械等の設備であり、小規模企業者が自らの事業に要するものであることを確認していることから、審査に係る効率性及び最適性を確保している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	中小企業振興基本条例では、市の責務として「小規模企業者の事情に配慮し、必要な措置を講ずる」としており、設備投資に補助金を交付することは、小規模企業者の事業継続・拡大を図り、経営環境の安定、合理化となることから、本事業は妥当と考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	事業者の経費負担を軽減することで、事業の継続及び拡大を図ることができ、市内産業の活性化につながることから本事業の波及効果は高いものとする。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
申請状況を勘案し、事業者のニーズを捉えた制度設計を再考する。					

会計名 一般会計			創業者支援事業				担当部	産業環境部			
款	項	目					担当課	商工業振興課			
7	1	1					担当係	商業振興係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	商業の活性化								
	目的	創業及び創業者の成長を促進するため、創業等に要する費用を支援することで、事業の円滑な運用を促す。			主たる内容	創業時に必要な事務所賃借料、法人化、販売促進に要する経費及び創業後の事業規模拡大に要する経費の一部を補助する。 ○対象経費 ・事業所賃借料 （上限：月額50,000円、通算600,000円） ・法人登記等に係る経費（上限150,000円） ・販売の促進に係る経費（上限250,000円） ○補助率 50%					
	関連計画										
	位置づけ	根拠法令	刈谷市創業者支援事業補助金交付要綱								
	対象者				事業期間	平成29年度～令和4年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
		・認定件数 1件 ・交付件数 4件 ・交付額 2,465,000円		・認定件数 5件 ・交付件数 2件 ・交付額 839,000円		・認定件数 5件 ・交付件数 4件 ・交付額 1,959,327円		・認定件数 5件 ・交付件数 5件			
成果		創業時に必要な事業に要する経費の一部を補助することにより、事業の安定的な運用に寄与することができた。									
課題		補助事業のPR・周知徹底を図る必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
活動指標		認定件数（件）			1	5	5	5	6		
指標											
他市との比較検証		近隣市においても補助条件などに差はあるが、創業等の補助事業を行っている。 近隣市予算額 碧南市9,500千円、安城市1,000千円、西尾市550千円、知立市1,950千円、高浜市250千円									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,465	839	1,959	2,700	合計 1,959,327円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,959,327円				
		一般財源	2,465	839	1,959	2,700					
	職員人件費 ②		2,315	770	373	753					
	総事業費（①+②）		4,780	1,609	2,332	3,453					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
2年度までの累積事業費		0									
4年度以降の事業費見込		0									

会計名			創業者支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	創業者を支援することで、新しい産業や雇用の機会を創出し、地域経済の活性化を促すことに繋がるため、起業・創業の行いやすい環境を整える必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	創業における支援を商工会議所と連携することで、創業時及び将来に向けた適切なアドバイスを、経験豊かな商工会議所の経営指導員が行うことで、最も効率的に行うことが期待できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	刈谷市中小企業振興基本条例では、施策の基本方針として「創業の支援及び事業の承継の円滑化を図る」としている。そのため、創業の支援できる環境を整備することで、創業後の安定した発展を期待できると考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	創業後の安定した経営を継続するため、事業計画の作成支援や経営相談を行える環境を身近に整備することで、地域経済の活性化と新しい産業や雇用の機会の創出に繋がると考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
創業者支援事業は創業時の経費の一部支援を行うと共に、事業計画の作成及び創業後の経営相談など、創業の支援を身近に受けれる環境を整備するため、刈谷商工会議所と連携して実施している。 創業時の経費を軽減することで、安定した経営を促し、持続的な発展と地域の活性化に貢献を図るため、事業を継続していく。					

会計名		プレミアム付商品券事業				担当部	産業環境部			
一般会計						担当課	商工業振興課			
款	項					目	担当係	商業振興係		
7	1					1				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	子育て世帯及び住民税非課税者に対して、プレミアム付商品券を販売することで、消費税率引上げによる負担を緩和し、市内における消費を喚起する。	主たる内容	○購入対象者 ・令和元年度住民税非課税者 ・3歳未満の子が属する世帯の世帯主 ○購入限度額 ・住民税非課税者 券面額25,000円 （販売額20,000円） ・子育て世帯 券面額25,000円×3歳未満の子の数 （販売額20,000円）						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令		刈谷市プレミアム付商品券事業実施要綱						
		対象者		事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		_____		プレミアム相当額（割引率20%相当分） 29,068,900円		（R1繰越分） プレミアム相当額（割引率20%相当分） 2,603,100円 ※令和2年3月31日時点の未換金額13,015,500円の20%相当分を計上		_____		
成果		消費税・地方消費税の10%への引上げによる低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに地域における消費を喚起することができた。								
課題										
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
活動指標		商品券購入割合（%）		—	69.2	—	—			
活動指標										
他市との比較検証		プレミアム付商品券事業は国の事業であり、全ての市町村で実施した。								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	29,069	2,513	0	合計	2,513,100 円		
	財源	特定財源	0	29,069	2,513	0	委託料	2,513,100 円		
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		0	3,851	0	0				
	総事業費（①+②）		0	32,920	2,513	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0		プレミアム付商品券事業事業費補助金				
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			プレミアム付商品券事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	消費税・地方消費税の10%への引上げにより、低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに地域における消費を喚起することができたと考えられる。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	本事業により、市内事業者への消費需要の拡大につながったと考える。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	本事業は、消費税・地方消費税の10%への引上げに伴う国の事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	消費税・地方消費税の10%への引上げによる消費活動の停滞を防ぐとともに市内事業者への買い回りの促進に繋げることができたと考えられる。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
	本事業は、令和元年10月の消費税・地方消費税の10%への引き上げに伴う国の事業のため、次年度以降の事業継続は検討されていない。				

会計名 一般会計		新型コロナウイルス感染症対策協力金交付				担当部	産業環境部		
款 項 目		事業				担当課	商工業振興課		
7	1	1					担当係	工業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、愛知県の休業要請に応じて、緊急事態措置期間中に全面的に休業に協力する遊興施設や飲食店及び理美容店の事業者を支援する。				主たる内容	全面的に休業要請に応じる事業者に対して協力金を交付する。 ○遊興施設、飲食店 1事業者当たり 50万円 ○理美容店 1事業所当たり 10万円		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県・刈谷市新型コロナウイルス感染症対策協力金交付要綱、刈谷市新型コロナウイルス感染症対策						
		対象者	市内事業者		事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		_____		_____		・交付件数 遊興施設、飲食店 746件 理美容店 134件		_____	
成果		新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図るとともに、休業要請に応じる市内事業者の事業の継続の支援をした。							
課題		協力金額が事業規模に関わらず一律であったことや、業種により協力金の対象外となる施設があり、市内事業者一律に協力金の交付ができなかった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	交付件数（件）				—	880	—		
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	386,400	0	合計 386,400,000 円		
	財源	特定財源	0	0	379,950	0	負担金、補助及び交付金 386,400,000 円		
		一般財源	0	0	6,450	0			
	職員人件費 ②		0	0	2,613	0			
	総事業費（①+②）		0	0	389,013	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金、新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			新型コロナウイルス感染症対策協力金交付 事業	担当部	産業環境部
款	項	目		担当課	商工業振興課
7	1	1		担当係	工業振興係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を講じるために、集客の見込まれる市内店舗への休業要請は有効であり、休業に応じた場合に協力金を交付することは必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	本事業により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながったと考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、休業要請に応じた市内事業者に協力金を交付することは、事業の継続という観点から妥当であると考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	新型コロナウイルス感染症の拡大防止という観点から、施策への貢献度は高いと考えるが、事業規模に応じた適正な協力金の交付が求められる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るとともに、市内事業者の減収補填となる本事業は、市内事業者の事業継続の支援にもなった。制度は令和2年度限りで廃止。					

会計名			プレミアム商品券補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が減少した市内事業者への支援として地域における消費需要の拡大を図る。	主たる内容	市内の店舗で使用できる30%のプレミアムを付けた「プレミアム商品券」の販売及び換金に必要な経費を補助する。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者		事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		—		—		刈谷商工会議所への補助		—		
成果		商品券の購入申込が非常に多く抽選になるなど関心の高い事業であり、地域における消費を喚起することで新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援することができた。								
課題		地元商店で商品券が使われるよう13,000円分の商品券のうち地元応援券を3,000円分としたが、商品券が使われた店舗に偏りが見られた。また、感染症対策として商品券の対面販売を行わない手法としたが、事務費用が高かった。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
成果指標	商品券の換金額（千円）			—	646,903	—				
活動指標	取扱店舗数（店）			—	589	—				
他市との比較検証	商品券又はキャッシュレス決済のポイント還元による消費喚起策を近隣市でも実施している。									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	185,588	0	合計 185,587,678 円			
	財源	特定財源	0	0	144,000	0	負担金、補助及び交付金 185,587,678 円			
		一般財源	0	0	41,588	0				
	職員人件費 ②		0	0	2,613	0				
	総事業費（①+②）		0	0	188,201	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						
4年度以降の事業費見込		0		商業団体事業費補助金						

会計名			プレミアム商品券補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等に大きな影響を受けた市内事業者への消費需要の拡大を図る上で必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	感染症対策として商品券の販売を対面ではなく郵送で行ったためコストは高くなっている。その一方で、事務量の削減、感染リスクの低減を図ることができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者支援としての消費喚起策であり、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	市内事業者への消費喚起策を実施することで、事業の継続を図ることができ、市内商業の活性化につながる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
新型コロナウイルス感染症の感染状況、市内事業者の状況等を鑑み、必要な支援策を検討するため、現時点ではプレミアム商品券事業を実施する予定はない。					

会計名 一般会計			中小企業家賃支援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	工業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上の急減に直面する市内事業者の事業継続を支援するため、家賃の一部を補助し、負担の軽減を図る。	主たる内容	国の「家賃支援給付金」の給付決定を受けた事業者に対して家賃の一部を補助する。 ○補助対象経費 市内で事業用に有償で賃借する、国の家賃支援給付金の申請日における直前2ヵ月分の家賃 ○補助率 賃料の6分の1 ○補助限度額 中小企業 25万円 個人事業主 12.5万円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業家賃支援補助金交付要綱						
		対象者	市内事業者	事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 D 実績 O 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		—		—		交付件数 472件 補助金額 40,652,440円		—	
成果		特定の業種に対する支援に偏ることなく、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上の急減に直面した市内事業者の固定費の一部である家賃を補助することで、事業継続を下支えし、負担の軽減を図ることができた。							
課題		国の家賃支援給付金は、前年同月比で事業収入が50%以上減少もしくは連続する3ヵ月の合計で前年同期比30%以上の売上減少があることを受給要件としており、家賃支援給付金の給付決定を市の補助要件にしていることから、要件に該当せず、大幅な減収など影響を受けた市内事業者を本補助制度においては支援することができなかった。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	申請件数（件）		—	—	472	—	—		
活動指標									
他市との比較検証	近隣市町において、同様の補助制度は実施していない。								
C 事業 コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	40,652	0	合計 40,652,440円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 40,652,440円		
		一般財源	0	0	40,652	0			
	職員人件費 ②		0	0	747	0			
	総事業費（①+②）		0	0	41,399	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			中小企業家賃支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者への支援は、事業継続の下支え、負担軽減に繋がるため必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	国の家賃支援給付金の給付決定を補助対象要件にしていることから、申請添付書類の簡素化及び審査の効率化を図り、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者に対して速やかに補助金の交付を行うことができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者への支援は、本市の産業振興を継続するため必要であると考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する現状において、補助における支援は一過性のものであることから、新しい生活様式の導入など、事業継続のための企業努力も必要であると考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上の急減に直面した市内事業者の事業継続のため、国の家賃支援給付金の給付決定に基づく補助制度であり、制度は令和2年度限りである。					

会計名 一般会計			中小企業持続化支援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	工業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に大きな影響を受けた市内事業者に対して、補助金を交付することで事業の継続を支援する。				主たる内容	国の「持続化給付金」の給付決定を受けた事業者に対して補助する。 ○補助額 1事業者につき25万円 ○補助限度額 持続化給付金の額		
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市中小企業持続化支援補助金交付要綱					
			対象者	市内事業者		事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度		
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業 D 実績 O 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		_____		_____		交付件数 1,584件 補助金額 395,415,220円		_____	
成果		特定の業種に対する支援に偏ることなく、新型コロナウイルス感染症拡大により、特に大きな影響を受けた市内の多様な業種の事業者に支援することができた。							
課題		国の持続化給付金は、前年同月比で事業収入が50%以上減少した月があることを受給要件としており、持続化給付金の給付決定を市の補助要件にしていることから、事業収入の50%以上減少には至らずも、大幅な減収など、大きな影響を受けた市内事業者を本補助制度においては支援することができなかった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	申請件数（件）				—	1,584	—		
活動指標									
他市との比較検証	近隣市町において、同様の補助制度は実施していない。								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	395,415	0	合計 395,415,220 円		
	財源	特定財源	0	0	235,792	0	負担金、補助及び交付金 395,415,220 円		
		一般財源	0	0	159,623	0			
	職員人件費 ②		0	0	747	0			
	総事業費（①+②）		0	0	396,162	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費			0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					
4年度以降の事業費見込			0						

会計名			中小企業持続化支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に大きな影響を受けた市内事業者への支援は、事業の継続や雇用維持のため必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	国の持続化給付金の給付決定を補助対象要件にしていることから、申請添付書類の簡素化、審査の効率化を図り、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者に対して速やかに補助金の交付を行うことができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	新型コロナウイルス感染症拡大により、特に大きな影響を受けた市内事業者への支援は、本市の産業振興を継続するため必要であると考ええる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する現状において、補助における支援は一過性のものであることから、新しい生活様式の導入など、事業継続のための企業努力も必要であると考ええる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
新型コロナウイルス感染症拡大により、特に大きな影響を受けた市内事業者への支援として、国の持続化給付金の給付決定に基づく補助制度であり、制度は令和2年度限りである。					

会計名			新しい生活様式導入支援事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら、「新しい生活様式」を導入し、事業継続、事業転換及び働き方転換を推進する市内事業者を支援する。			主たる内容	以下のメニューにより補助金を交付し、支援を行う。 ○事業継続支援補助金 ○事業転換促進支援補助金 ○働き方転換促進支援補助金			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	事業継続支援補助金交付要綱、事業転換促進支援補助金交付要綱、働き方転換促進支援補助金交付要綱						
		対象者	市内事業者	事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		_____		_____		・事業継続支援補助金 交付件数 0件 補助金額 0円 ・事業転換促進支援補助金 交付件数 201件 補助金額 43,215,187円 ・働き方転換促進支援補助金 交付件数 51件 補助金額 12,340,386円		_____	
成果		新型コロナウイルス感染症拡大下においても事業継続に取り組むため、新しい生活様式を導入し、テイクアウトやデリバリーサービスの実施、店舗及び事務所等への来客のための感染症対策機器の整備を進めた市内の多様な業種の事業者を支援することができた。また、働き方の転換、感染症罹患リスクの低減などを目的に、テレワークを導入するためのパソコンなど周辺環境整備を推進した事業者を支援することができた。							
課題		事業継続支援として感染症対策に資するBCP策定又は改訂に係る事業継続支援補助制度も整備したが、申請に至る相談もなかったことから、制度の周知不足と事業継続におけるBCP策定の必要性など積極的な制度の周知や広報が必要であると感じた。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		事業転換促進支援補助金申請件数（件）			—	201	—		
活動指標		働き方転換促進支援補助金申請件数（件）			—	51	—		
他市との比較検証		安城市：40,000千円（がんばる中小企業応援事業補助金（BCP策定事業）） 令和2年度実績として碧南市、西尾市にて同様の補助制度実施実績有。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	55,556	0	合計 55,555,573 円		
	財源	特定財源	0	0	1,000	0	負担金、補助及び交付金 55,555,573 円		
		一般財源	0	0	54,556	0			
	職員人件費 ②		0	0	1,867	0			
	総事業費（①+②）		0	0	57,423	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		令和2年度元気な愛知の市町村づくり補助金					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			新しい生活様式導入支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響により、既存事業からの転換や感染症対策の実施、テレワークを導入する事業者を支援することは、事業の継続と多様な働き方を推進する一助となるため支援する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者を幅広く支援できるよう対象事業者や対象事業の要件などを工夫して制度設計を行い、事業転換、働き方転換を推進する多くの市内事業者を支援することができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、事業転換や働き方転換を推進する市内事業者を支援することは、事業継続や雇用維持の観点、本市の産業振興を継続するため必要であると考えます。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	事業転換、感染症対策や働き方転換に資する周辺環境整備の補助であり、事業継続や雇用維持に対する直接的な効果についてはその後の企業努力も必要であると考えます。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
	新型コロナウイルス感染症の影響拡大を受け、新しい生活様式を導入するなど、事業継続、事業転換及び働き方転換を推進する市内事業者を補助制度により幅広く支援した。補助制度については令和2年度限り。 事業継続支援補助金によるBCP策定又は改訂に係る費用の補助については、BCP策定支援事業として令和3年度以降も継続する。				

会計名 一般会計		飲食店応援キャッシュレス決済ポイント還元事業				担当部	産業環境部		
款 項 目 7 1 1		元事業				担当課	商工業振興課		
						担当係	商業振興係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	新型コロナウイルス感染症の影響により来客数が大きく減少している市内飲食店を支援するとともに、キャッシュレス決済の推進を図る。			主たる内容	飲食店を利用した人を対象として、スマートフォンでキャッシュレス決済をした際に決済額の20%を利用者へポイント還元するキャンペーンを実施する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		_____		_____		業務委託受託候補者の選定令和3年4~5月にキャンペーンを実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期。実施時期は未定。		令和2年度繰越 ・ポイント還元費用 89,500,000円 ・事務費 3,500,000円	
成果									
課題		新型コロナウイルス感染症の影響により実施ができておらず、今後の感染拡大状況を鑑み実施時期を判断する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標	ポイント還元額より算出する消費金額（千円）						447,500	—	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	93,000	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	93,000			
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	0	2,240	3,013			
	総事業費（①+②）		0	0	2,240	96,013			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			飲食店応援キャッシュレス決済ポイント還元事業		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	商工業振興課
7	1	1	元事業		担当係	商業振興係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店は特に来客数が大きく減少しているため消費喚起を行うとともに、感染症対策となるキャッシュレス決済の利用者を増やすためにも必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	既存のスマートフォンアプリのキャッシュレス決済を利用するため、商品券の作成、郵送等の費用が発生せず大幅に事務費用を節減できる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者支援としての消費喚起策であり、市が主体となって実施すべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	飲食店への消費喚起策を実施することで、事業の継続を図ることができ、市内商業の活性化につながる。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、実施時期を判断し事業を実施する。						

会計名 一般会計			感染防止対策協力金交付事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	商業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	新型コロナウイルス感染拡大防止と営業時間短縮要請に応じた事業者を支援する。	主たる内容	愛知県の営業時間短縮要請に応じて営業時間の短縮を実施し、「愛知県感染防止対策協力金」の交付を受けた事業者に対し、市独自の協力金を交付する。 ○対象期間 令和2年12月18日から令和3年1月11日まで（25日間） ○協力金の額 1店舗1日当たり4,000円（上限100,000円） ○対象施設 接待を伴う飲食店・酒類を提供する飲食店・酒類を提供するカラオケ店					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		刈谷市感染防止対策協力金交付要綱					
		対象者	市内事業者	事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		—		—		・申請件数 145件 ・交付金額 16,012,000円		・申請件数 60件 ・交付金額 7,000,000円	
成果		市独自の協力金を交付することで、感染防止対策に協力する飲食店等の支援につながった。							
課題		ホームページや関係団体を通じて事業の周知を行ったが、申請件数が想定より少なかったため、再度の周知を行う必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	申請件数（件）		—	—	145	60	—		
活動指標									
他市との比較検証	近隣市で市独自の協力金を交付している事例はない。								
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	16,012	33,988	合計 16,012,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	33,988	負担金、補助及び交付金 16,012,000円		
		一般財源	0	0	16,012	0			
	職員人件費 ②		0	0	2,240	2,260			
	総事業費（①+②）		0	0	18,252	36,248			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			感染防止対策協力金交付事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		普通	愛知県感染防止対策協力金に加え市独自の協力金を交付することは、感染防止対策に協力した事業者の事業継続を支える上で必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	県協力金（12/18～1/11実施分）の申請書類の写しを必要書類とするなど、申請者の負担軽減を図った。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	市内事業者の事業継続を支え、また、事業者の感染防止対策の意識をより一層高めるためにも市が主体となって実施することは妥当であると考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	市独自の協力金を交付することで市内事業者の事業継続を支援することに貢献したと考えられる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
愛知県感染防止対策協力金（12/18～1/11実施分）の申請期間終了に伴い、令和3年度にて廃止。					

会計名			信用保証料補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興			主たる内容	愛知県信用保証協会の保証により融資を受けた中小企業者に対し、その金額に対する信用保証料の全部又は一部を補助する。 ○対象融資 愛知県小規模企業等振興資金・愛知県経済環境適応資金・刈谷市商工業者事業資金 ○補助率 100% ○限度額 同一年度内で400,000円（セーフティネット保証4号及び5号に対する保証料補助は他の保証料補助と別枠で同一年度内で1,000,000円）市外事業者は上記限度額の2分の1			
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	市内中小企業者の発展のための融資が円滑に行われるよう信用保証料を補助し、負担の軽減を図る。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	信用保証料補助金交付要綱							
		対象者	市内事業者		事業期間	昭和56年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO実績 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・愛知県小規模企業等振興資金 53件 補助金4,146,539円 ・愛知県経済環境適応資金 93件 補助金11,106,572円 ・刈谷市商工業者事業資金 134件 補助金9,369,666円		・愛知県小規模企業等振興資金 47件 補助金3,754,219円 ・愛知県経済環境適応資金 91件 補助金12,710,576円 ・刈谷市商工業者事業資金 132件 補助金11,099,554円		・愛知県小規模企業等振興資金 16件 補助金1,951,701円 ・愛知県経済環境適応資金 129件 補助金71,680,572円 ・刈谷市商工業者事業資金 34件 補助金4,085,033円		・愛知県小規模企業等振興資金 55件 ・愛知県経済環境適応資金 155件 ・刈谷市商工業者事業資金 140件 ・補助額 40,000千円		
成果		新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業の支援となるよう補助率と補助上限額を拡充し、経営を継続するため資金繰りの一助となった。								
課題		新型コロナウイルスの影響や景気動向などにより、対象となる融資制度や補助率、補助限度額を見直す必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		申請件数（件）				280	270	179	350	370
成果指標		融資実績額（万円）				242,015	322,468	434,640	360,000	370,000
他市との比較検証		他市においても、信用保証料の補助を行っている。 近隣市予算額 碧南市17,046千円、安城市95,000千円、西尾市16,603千円、知立市6,000千円、高浜市10,500千円								
C事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		24,623	27,564	77,717	40,000	合計 77,717,306 円			
	財源	特定財源	0	0	3,340	0	負担金、補助及び交付金 77,717,306 円			
		一般財源	24,623	27,564	74,377	40,000				
	職員人件費 ②		772	770	4,106	1,883				
	総事業費（①+②）		25,395	28,334	81,823	41,883				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		信用保証料補助金返還金						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			信用保証料補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	中小企業にとって、融資による円滑な資金繰りは経営の安定化、拡充を図る上で重要である。 公共性の高い市及び県の融資制度を補助対象とすることは当該制度の利用率向上に資する有効的な手段である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	中小企業の業態は多種多様であり、それぞれの業種や経営状況に応じて支援することは困難である。 補助金による支援体制を採ることによって、公共性の高い融資制度を補填する形で中小企業に対して平等に支援を行うことができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	補助対象となる融資制度は、中小企業にとって利便性の高いものであり、その利用率を上げることは中小企業の経営安定化に直接つながるものである。産業振興の観点から中小企業の経営支援は市が主体となって実施すべき事業であると考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	第7次総合計画における、工業の振興、商業の活性化を実現する上で、市内中小企業の経営の安定化、事業拡大を図るための融資は必要不可欠なものであり、それらの利用促進につながる本事業の重要性、効果も高いと考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
新型コロナウイルスの影響、景気の動向、市内中小企業者の業況を勘案し、必要に応じて補助対象融資制度や補助限度額の見直しを図る。					

会計名		就業支援事業				担当部	産業環境部	
一般会計						担当課	商工業振興課	
款	項					目	担当係	工業振興係
5	1	1						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興					
		基本施策	商工業					
		施策の内容	雇用・就労の安定確保					
	目的	若年者、女性、再就職希望者等の就業支援及び企業の人材確保を支援し、就業機会の増大を図る。 ※（対象者の条件）就職希望者、再就職希望者、労働者、事業者		主たる内容	新規学卒者、学卒者の保護者、再就職希望者等に対して、県や関係機関と連携しながらセミナーや講座等を開催する。 また、労働者や事業者に対して就業環境の整備を啓発するセミナーや講座を開催する。			
	位置づけ							
	関連計画							
	根拠法令							
	対象者	市民、事業者		事業期間	平成19年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画
・セミナー・講座回数 6回 ・就職相談窓口開設回数 21回 就職相談窓口利用件数 14件		・セミナー・講座回数 5回 ・就職相談窓口開設回数 27回 就職相談窓口利用件数 8回		・セミナー・講座回数 1回		・セミナー・講座回数 6回 ・就職相談窓口開設回数 2回		
成果		参加者からは、役に立った、悩みが解消した、有意義であった等の多くの声が寄せられ、成果を数値では表せないが、就業支援に繋がった。						
課題		目まぐるしく変化する雇用情勢に対応した事業実施が求められるため、その時々に見合った内容、開催時期であったかの検証や、事業実施後のアフターフォローを行う必要があると考える。						
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		セミナー、講座の参加率（％）		76.3	80.0	85.0	90.0	90.0
活動指標		就職相談窓口利用率（％）		66.6	29.6	-	-	-
他市との比較検証		事業化してセミナーや講座を開催している市はない。						
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳
	事業費 ①		52	0	0	385	合計 0円	
	財源	特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	52	0	0	385		
	職員人件費 ②		1,543	770	747	753		
	総事業費（①+②）		1,595	770	747	1,138		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称		
2年度までの累積事業費		0						
4年度以降の事業費見込		0						

会計名			首都圏人材確保支援事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
5	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。		主たる内容	東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）の在住者または在勤者で愛知県移住支援事業及びマッチング支援事業実施要領に基づく本市への移住者に対して補助金を交付する。 ○補助額 2人以上の世帯 1,000,000円 単身世帯 600,000円				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県移住支援事業及びマッチング支援事業実施要領、刈谷市首都圏人材確保支援事業補助金交付要綱						
		対象者	市民、事業者		事業期間	令和元年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		—		・補助件数 0件 ・補助金額 0円		・補助件数 0件 ・補助金額 0円		・補助件数 3件 ・補助金額 3,000,000円	
成果		愛知県の補助制度を基に本補助制度の構築をした。首都圏から地方への移住及び定住の促進並びに中小企業等における人手不足の解消のため、本制度の周知を図ることにより、本市への移住及び定住の環境整備を行った。							
課題		本補助制度の申請対象となる移住及び定住者への周知が不足していたこと、「移住支援金対象求人」マッチングサイトを活用しての就業等支給要件が厳しいこともあり、申請がなかった。より多くの方に本制度を利用してもらえるように、周知方法の検討及び支給要件の緩和が必要である。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
活動指標	補助件数（件）	—	0	0	3	3			
活動指標									
他市との比較検証	他市においても、首都圏人材確保事業を行っている。 近隣市予算額 碧南市1,000千円、安城市5,000千円、知立市2,000千円、高浜市1,000千円、西尾市1,000千円								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	3,000	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	2,250			
		一般財源	0	0	0	750			
	職員人件費 ②		0	0	747	377			
	総事業費（①+②）		0	0	747	3,377			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		首都圏人材確保支援事業費補助金					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			労働者福祉助成事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	商工業振興課		
5	1	1					担当係	工業振興係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	雇用・就労の安定確保							
	目的	労働団体等に対し団体及び事業補助を実施して、労働者福祉の支援を図る。				主たる内容	次の3団体に補助金を交付する。 また中小企業者の退職金共済制度への加入促進のため、加入事業者に対し補助金を交付する。 ○労働団体 刈谷市雇用対策協議会 連合愛知三河西地域協議会 愛知県労働者福祉協議会西三河支部 ○中小企業退職金共済制度加入促進補助金			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則、刈谷市中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付要綱							
		対象者	団体・事業者			事業期間	昭和42年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・3団体 2,400,000円交付 ・中退共 39,600円交付		・3団体 2,400,000円交付 ・中退共 635,200円交付		・3団体 2,400,000円交付 ・中退共 435,600円交付		・3団体 2,400,000円交付 ・中退共 2,000,000円交付		
成果		各団体の積極的な取組みにより、労働者等の育成・支援が図られ、雇用・就労の安定確保に繋がった。								
課題		慣例的な支出とせず、事業の公共性や公益性を精査し支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		中退共交付企業数（件）				1	11	8	15	20
指標										
他市との比較検証		・雇用対策協議会 西尾市110千円 ・連合愛知三河西地域協議会 碧南市270千円 ・愛知県労働者福祉協議会西三河支部 碧南市180千円、西尾市219千円、知立市180千円								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,440	3,035	2,848	4,625	合計 2,847,600 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,847,600 円			
		一般財源	2,440	3,035	2,848	4,625				
	職員人件費 ②		386	385	747	753				
	総事業費（①+②）		2,826	3,420	3,595	5,378				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			労働金庫預託事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	商工業振興課		
5	1	1					担当係	商業振興係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	雇用・就労の安定確保							
	目的	住宅資金、生活資金等を融資する東海労働金庫に資金を預託し、労働者の借り入れを円滑に進め、福利厚生を充実させる。			主たる内容	東海労働金庫に資金を預託する。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円		
成果		労働者の福利厚生を充実することができた。								
課題		預託金額の妥当性について、検討、協議する。								
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値		
活動指標	預託額（千円）				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標					100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
他市との比較検証	本事業は、東海労働金庫が展開する融資に係る原資の一部を、各市町村で協調して預託するものであり、近隣市においても同様の制度を行っている。 碧南市40,000千円、知立市5,000千円									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		100,000	100,000	100,000	100,000	合計	100,000,000円		
	財源	特定財源	100,000	100,000	100,000	100,000	貸付金	100,000,000円		
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		386	385	373	377				
	総事業費（①+②）		100,386	100,385	100,373	100,377				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		労働金庫預託金元金収入						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			商工業振興団体補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	商工業振興団体に対し、団体補助を実施し商工業の活性化を図る。			主たる内容	団体運営に対して補助金を交付する。 ○刈谷商工会議所 ○中小企業相談所 ○刈谷市商店街連盟 ○刈谷鉄工協議会 ○刈谷市菓子工業組合 ○愛知県中小企業団体中央会			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則、刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者	各種団体	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・6団体 9,445,000円交付		・6団体 11,402,660円交付		・6団体 9,445,000円交付		・6団体 9,445,000円交付	
成果		各団体の積極的な事業実施により、市民への啓発、労働者の育成、事業者への支援等が図られ、商工業の活性化につながった。							
課題		慣例的な支出とせず、事業費を対象として、事業の公共性や公益性を精査し、補助金支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	交付団体数（団体）			6	6	6	6	6	
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		9,445	11,403	9,445	9,445	合計 9,445,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 9,445,000 円		
		一般財源	9,445	11,403	9,445	9,445			
	職員人件費 ②		386	385	373	377			
	総事業費（①+②）		9,831	11,788	9,818	9,822			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		中小企業新開発マネジメント事業				担当部	産業環境部	
一般会計						担当課	商工業振興課	
款	項					目	担当係	工業振興係
7	1					1		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興					
		基本施策	商工業					
		施策の内容	工業の振興					
	目的	新製品、新技術の開発を支援することで、市内中小企業を活性化させ、「ものづくりのまち刈谷」の発展を促進する。	主たる内容	市内企業を積極的に支援するため、専門家を派遣して企業が抱える様々な課題の相談に応じて新たな事業展開、新製品開発等について相談指導、現場指導し、専門家による講習会開催を実施する事業を商工会議所に委託する。				
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例					
		対象者	市内事業者	事業期間	平成16年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績	2年度実績	3年度計画		
		・相談・指導事業 （相談・指導件数 133件） ・講演会事業 （開催回数 11回）		・相談・指導事業 （相談・指導件数 126件） ・講演会事業 （開催回数 12回）	・相談・指導事業 （相談・指導件数 122件） ・講演会事業 （開催回数 19回）	・相談・指導事業 （相談・指導件数 140件） ・講演会事業 （開催回数 15回）		
成果		相談と指導、ビジネススクールと講演会の開催事業を中心に、中小企業の活性化に貢献。アンケートを実施し、企業からの要望を聞き取りながら内容のさらなる充実に取り組み、企業の経営体質や品質の改善、若手社員の教育等に有益な事業となっている。今年度はWEBセミナーも取り入れることで、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、継続的に経営支援を提供することができた。						
課題		企業の抱えている様々な課題に的確に対応するため、より一層の相談体制の充実が求められる。また、本事業を積極的に広報し、相談や指導の件数、各種参加者数の増加を目指す。						
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標		ビジネススクール及び講演会参加人数（人）		611	382	336	480	480
成果指標		産業が活発であると思う市民の割合（%）		92.7	-	92.4	94.0	95.0
他市との比較検証		近隣の商工会議所等でも、同様に中小企業からの経営相談に対して指導助言を行っているが、外部の専門家を派遣しているのは本市のみである。						
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳
	事業費 ①		8,710	7,722	8,710	8,710	合計 8,710,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 8,710,000 円	
		一般財源	8,710	7,722	8,710	8,710		
	職員人件費 ②		1,543	1,540	1,120	1,130		
	総事業費（①+②）		10,253	9,262	9,830	9,840		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称		
2年度までの累積事業費		0						
4年度以降の事業費見込		0						

会計名			商業団体街路灯等電灯料補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	商業団体が維持管理している街路灯等の電灯料等を補助し、商店街の経費負担の軽減及び防犯効果を高める。		主たる内容	商業団体が維持管理している街路灯等の電灯料、電球交換費及び道路占用料を100%補助する。				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱					
		対象者	団体・事業者	事業期間	昭和55年度～令和2年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・利用団体 7団体 ・補助金額 7,242,124円		・利用団体 7団体 ・補助金額 7,729,443円		・利用団体 7団体 ・補助金額 6,979,661円		商業団体事業費補助事業に統合	
成果		商店街の街路灯の維持管理経費を支援することで、商店街の活性化と防犯対策に貢献している。また、組合員の減少等により財政基盤が弱体化している商業団体の負担を軽減することで、商業団体の活動継続を支援した。							
課題		組合員等の減少や商店街の衰退などの理由から、街路灯の所有及び維持管理が困難になった場合の対応について、早急に検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		補助対象商業団体数（団体）		7	7	7	7	7	
指標									
他市との比較検証		近隣市においても補助条件などに差はあるが、電灯料等の補助事業を行っている。 近隣市予算額 碧南市5,703千円、西尾市1,378千円、知立市1,784千円							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		7,242	7,729	6,980	0	合計 6,979,661円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 6,979,661円		
		一般財源	7,242	7,729	6,980	0			
	職員人件費 ②		386	385	373	0			
	総事業費（①+②）		7,628	8,114	7,353	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			新産業技術開発支援補助事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	商工業振興課		
7	1	1					担当係	工業振興係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	産業振興						
			基本施策	商工業						
			施策の内容	工業の振興						
	目的		市内企業の新たな技術開発を促進し、技術力の向上による事業の発展と経営の安定を図る。			主たる内容	市内企業が公的試験機関であるあいち産業科学技術総合センター、名古屋市工業研究所及び公益財団法人科学技術交流財団あいちシンクロトン光センターが行う依頼試験等を利用した場合に係る費用の一部を補助する。 ○対象経費 公的機関に納入した依頼試験等の利用に要した手数料 ○補助率 3分の2 ○限度額 50万円			
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市新産業技術開発支援補助金交付要綱						
			対象者	市内事業者		事業期間	平成22年度 ~			
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・補助金額 5,129,108円		・補助金額 5,544,442円		・補助金額 3,711,381円		・補助金額 6,000,000円		
成果		企業の新たな技術開発を支援するとともに、公的試験機関の利用促進の一助となった。								
課題		補助制度の周知を図り、より多くの企業に対して新たな技術開発を促す必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		申請件数（件）			114	116	76	120	120	
指標										
他市との比較検証		公的機関を利用した技術開発の支援は刈谷市と安城市のみである。安城市40,000千円。（ただし中小企業者が行う依頼試験、人材育成、展示会出展等の補助事業の合計額）								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,129	5,544	3,711	6,000	合計 3,711,381 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,711,381 円			
		一般財源	5,129	5,544	3,711	6,000				
	職員人件費 ②		772	1,925	373	377				
	総事業費（①+②）		5,901	7,469	4,084	6,377				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			産業立地促進補助事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	工業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内企業の流出防止、雇用の維持・拡大、経営基盤の強化等を図り、地域経済の振興と市民生活の向上に寄与する。			主たる内容	市内企業が、工場・研究所の新增設及び改修または機械設備装置を購入した場合にその費用の一部を補助する。なお、愛知県新あいち創造産業立地補助金交付要綱のAタイプに採択された場合もしくは新たに立地を伴う場合は、補助金を上乘せして補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県新あいち創造産業立地補助金交付要綱、刈谷市産業立地促進補助金交付要綱						
		対象者	企業		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・交付件数 5件 ・交付金額 280,167千円		・交付件数 3件 ・交付金額 161,150千円		・交付件数 2件 ・交付金額 90,708千円		・交付件数 5件 ・交付金額 153,823千円	
成果		愛知県の補助制度も取り入れながら、本市独自の投資促進制度を構築し、企業の設備投資等を促した。また、企業に対して事業計画の段階から相談に応じ、本制度の利用促進に努めた。さらに、愛知県の補助制度の利用についても企業と連携しながら対応し、企業の負担軽減と事業拡大に寄与することで、企業の市外流出防止とともに地域経済の振興を図ることができた。							
課題		愛知県への事前申請準備と企業の投資計画策定の調整に時間を要している。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		事業認定申請件数（件）			1	3	5	2	5
指標									
他市との比較検証		西三河地域のほとんどの市において愛知県の補助要件に準じて補助を実施しているため、補助対象分野、投資規模要件等が本市に比べて限定されている。 近隣市予算額 碧南市177,016千円、安城市105,376円、西尾市411,723千円							
C 事業コスト		単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①	280,167	161,150	90,708	153,823	合計 90,708,000 円			
	財源	特定財源	64,594	49,234	29,262	25,294	負担金、補助及び交付金 90,708,000 円		
		一般財源	215,573	111,916	61,446	128,529			
		職員人件費 ②	3,472	3,466	3,733	4,897			
		総事業費（①+②）	283,639	164,616	94,441	158,720			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		新あいち創造産業立地補助金					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			中小企業活性化事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1			担当係	工業振興係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内企業の経営基盤の強化及び人材育成を図ることで、中小企業の活性化を促す。			主たる内容	○経営力強化支援 中小企業コンシェルジュによる企業訪問を行い、市内企業の課題調査及び支援方を検討する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者	市内企業		事業期間	平成28年度～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 81社 ※企業人材パワーアップセミナー等は中小企業人材育成支援事業にて実施		・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 88社		・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 61社		・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 100社	
成果		市内企業を訪問して経営課題を把握することで、課題に対応した支援方を検討できた。また、情報通信業、サービス業等の製造業以外への業種への企業訪問を実施することで、他業種の経営課題の把握と本市の支援メニューをPRすることで利用を促進できた。							
課題		製造業のみならず多様な業種への企業訪問を継続して実施すること。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
活動指標	訪問企業数（社）		30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
			81	88	61	100	100		
他市との比較検証	安城市61,872千円（中小企業ビジネス支援事業）								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,381	4,626	5,746	9,040	合計	5,745,536 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	4,656,555 円	
		一般財源	5,381	4,626	5,746	9,040	職員手当等	630,471 円	
	職員人件費 ②		386	385	373	377	旅費	177,790 円	
	総事業費（①+②）		5,767	5,011	6,119	9,417	委託料	280,720 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			中小企業人材育成支援事業				担当部	産業環境部					
一般会計							担当課	商工業振興課					
款	項	目					担当係	工業振興係					
7	1	1											
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興			主たる内容	○人材育成支援 職歴、階層別及びテーマ別に研修を実施する。 ○女性活躍支援 人事担当者及び女性管理職に向けた講演会やワークショップを開催する。 ○中小企業人材育成支援 中小企業基盤整備機構、中部職業能力開発促進センター、刈谷商工会議所が開催する各種研修制度を利用した市内の事業所に所属する経営者及び従業員に対し、その経費の一部を補助する。						
		基本施策	商工業										
		施策の内容	工業の振興										
	目的	中小企業の経営者や従業員が業務で必要となる技術、技能又は知識の習得を支援する。市内企業の経営基盤の強化及び人材育成を図ることで、中小企業の活性化を促す。											
	位置づけ	関連計画											
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、中小企業人材育成支援事業補助金交付要綱										
		対象者	市内企業	事業期間	平成30年度～								
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他										
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績						2年度実績		3年度計画	
		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 57人 ・女性活躍推進セミナー受講者数 27人 ・女性のための起業応援セミナー受講者数 26人 ・中小企業人材育成支援補助 2社6人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 58人 ・女性のための起業応援セミナー受講者数 19人 ・女性の再就職応援セミナー受講者数 22人 ・中小企業人材育成支援補助 5社11人						・企業人材パワーアップセミナー受講者数 41人 ・女性のためのキャリア支援セミナー①受講者数 4人 ・女性のためのキャリア支援セミナー②受講者数 16人 ・中小企業人材育成支援補助 3社5人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 40人 ・女性のための起業応援セミナー受講者数 20人 ・子育て女性向け女性活躍推進セミナー受講者数 20人 ・中小企業人材育成支援補助 10社50人	
成果		市内企業の従業員に対し、階層別・テーマ別の研修を行い企業の経営基盤強化に寄与するとともに女性の活躍を推進する機運向上の一助となった。											
課題		階層別・テーマ別研修へ参加する企業が固定化してきているため、過去に参加実績のない企業への研修の周知を図っていく。											
指標名称（単位）			実績値			目標値							
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度						
活動指標		セミナー・講演会参加者数（人）		110	99	61	80	100					
活動指標		申請件数（件）		2	5	4	10	15					
他市との比較検証													
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳					
	事業費 ①		10,894	11,294	5,254	13,898	合計	5,254,066 円					
	財源	特定財源	0	0	0	717	委託料	5,057,250 円					
		一般財源	10,894	11,294	5,254	13,181	負担金、補助及び交付金	196,816 円					
	職員人件費 ②		3,858	3,851	2,240	3,390							
	総事業費（①+②）		14,752	15,145	7,494	17,288							
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称							
		2年度までの累積事業費		0									
4年度以降の事業費見込		0											

会計名			がんばる商業者応援事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	市内全域の小売商業者・サービス業者の活性化のためのイベントや講習等を開催し、やる気のある商業者を支援する。			主たる内容	市内商業者の販促力、自社製品や商品のPR力の向上につながるイベントや講習等の開催を委託する。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
	対象者	市内商業者	事業期間	平成29年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		参加商業者数 ・KARIYAビジネス創造塾 25店舗 ・かりや商業まつり 121店舗		参加商業者数 ・KARIYAビジネス創造塾 25店舗 ・かりや商業まつり 105店舗		参加商業者数 ・刈谷市商店街パンフレット作成 ・かりや商業まつり 120店舗 ・KARIYAビジネス創造塾（コロナの影響で中止）		参加商業者数 ・KARIYAビジネス創造塾 25店舗 ・かりや商業まつり 130店舗	
成果		かりや商業まつりにより、参加店の魅力を発見してもらい、市内商業者への理解を深めるとともに、買い回りを促すことで、消費喚起に繋がった。刈谷市商店街パンフレット「ぐるこん」を7万部作成、市内全域に配布し、コロナ対策実施店舗をPRした。							
課題		商業まつりについては、より多くの市民に参加してもらえるよう事業のPR・周知の仕方に工夫が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		参加商業者数（店舗）	146	130	120	155	175		
活動指標	経営課題が改善した店舗の割合（%）	100	100	100	100	100			
他市との比較検証	刈谷市と商工会議所が協力して行う独自事業であるため、近隣市においては同様の事業を行っていない。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①	6,387	6,889	6,736	7,000	合計	6,736,267 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,736,267 円	
		一般財源	6,387	6,889	6,736	7,000			
	職員人件費 ②	1,929	1,925	1,120	1,883				
	総事業費（①+②）	8,316	8,814	7,856	8,883				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			プレミアム付商品券事務事業				担当部	産業環境部
一般会計							担当課	商工業振興課
款	項	目					担当係	商業振興係
7	1	1						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興					
		基本施策	商工業					
		施策の内容	商業の活性化					
	目的	子育て世帯及び住民税非課税者に対して、プレミアム付商品券を販売することで、消費税率引上げによる負担を緩和し、市内における消費を喚起する。			主たる内容	プレミアム付商品券販売等に係る事務管理を行う。		
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	刈谷市プレミアム付商品券事業実施要綱					
		対象者			事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画
		_____		取扱店舗数 323店舗 購入対象者 9,149人 販売額 126,688,000円 券面額 158,360,000円 換金額 145,344,500円		(R1繰越分) 換金額 13,015,500円 ※令和2年3月31日時点の未換金額を計上		_____
成果		消費税・地方消費税の10%への引上げによる低所得者・子育て世帯（0~2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに地域における消費を喚起するためのプレミアム付商品券事業に係る事務を円滑に遂行した。						
課題		非課税者の方については、申請方式であったため、申請率が3割程度に留まった。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	商品券購入割合（%）		—	69.2	—	—	—	
活動指標								
他市との比較検証	プレミアム付商品券事業及び事業に係る事務事業は国の事業であり、全ての市町村で実施した。 近隣市の非課税者申請率 碧南市36.9% 刈谷市32.4% 安城市32.5% 西尾市34.3% 知立市26.9% 高浜市23.5%							
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	33,505	75	0	合計 74,654 円	
	財源	特定財源	0	33,505	75	0	委託料 74,654 円	
		一般財源	0	0	0	0		
	職員人件費 ②		0	770	0	0		
	総事業費（①+②）		0	34,275	75	0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称		
2年度までの累積事業費		0		プレミアム付商品券事務費補助金				
4年度以降の事業費見込		0						

会計名 一般会計		新型コロナウイルス感染症対策協力金交付				担当部	産業環境部		
款 項 目		事務事業				担当課	商工業振興課		
7	1	1					担当係	工業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、愛知県の休業要請に応じて、緊急事態措置期間中に、全面的に休業に協力する遊興施設や飲食店等の事業者に対する協力金を適切に交付する。				主たる内容	休業要請業種及び休業要請に沿った営業時間の短縮に応じる事業者への協力金の交付に係る事務を行う。		
	位置づけ	関連計画 根拠法令 愛知県・刈谷市新型コロナウイルス感染症対策協力金交付要綱							
	対象者	市内事業者			事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		_____		_____		交付件数 746件		_____	
		成果	愛知県の休業要請に応じて、緊急事態措置期間中に、全面的に休業に協力する市内事業者に対して協力金を適切に交付した。						
課題		社会生活を維持する上で必要な施設など一部協力金の交付対象外となる施設もあり、新型コロナ感染症の感染拡大防止を講じた市内事業者に一律に協力金を交付することができなかった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	交付件数（件）					746			
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	223	0	合計	222,524 円	
	財源	特定財源	0	0	111	0	需用費	82,149 円	
		一般財源	0	0	112	0	役務費	140,375 円	
	職員人件費 ②		0	0	373	0			
	総事業費（①+②）		0	0	596	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事務費					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			商工業振興資金貸付預託事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	金融機関との取引機会の少ない中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の振興に資する。			主たる内容	愛知県商工業振興資金融資制度の運用資金として市と県が協調して市内取扱金融機関に資金預託を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市内事業者		事業期間	昭和60年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・利用件数 48件 ・融資金額 268,350,000円		・利用件数 53件 ・融資金額 368,800,000円		・利用件数 20件 ・融資金額 134,550,000円		・利用件数 50件 ・融資金額 325,000,000円	
成果		中小企業に対する低金利融資制度として、資金調達の円滑化に寄与している。							
課題		融資実績が預託額を下回る状況のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知により利用率向上を図るとともに、預託額の妥当性について愛知県と協議する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		利用件数(件)			48	53	20	50	60
指標									
他市との比較検証		近隣市においても規模の差はあるが、預託事業を行っている。 近隣市予算額 碧南市：140,000千円、安城市：200,000千円、西尾市：80,000円、知立市：105,000千円 高浜市：65,000千円							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		325,000	325,000	325,000	325,000	合計	325,000,000円	
	財源	特定財源	325,000	325,000	325,000	325,000	貸付金	325,000,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		386	770	747	753			
	総事業費（①+②）		325,386	325,770	325,747	325,753			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		商工業振興資金預託金元金収入					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		商工業者事業資金貸付預託事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	商業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	市内の中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の合理化と健全な成長発展を図る。			主たる内容	刈谷市商工業者事業資金融資制度の運用資金として、市内取扱金融機関に資金を預託し融資の円滑化を図る。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市商工業者事業資金融資制度要綱						
		対象者	市内事業者	事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・利用件数 132件 ・融資金額 447,270,000円		・利用件数 133件 ・融資金額 483,120,000円		・利用件数 30件 ・融資金額 93,400,000円		・利用件数 150件 ・融資金額 470,000,000円	
成果		他の融資制度より有利な金利で借入ができることから、特に小規模・零細企業の資金調達の円滑化に寄与している。							
課題		利用率向上のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		利用件数(件)			132	133	30	140	150
指標									
他市との比較検証		西尾市において、独自の預託事業を行っている。 近隣市予算額 西尾市：300,000千円							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		137,680	158,620	162,190	102,530	合計	162,190,000円	
	財源	特定財源	137,680	158,620	162,190	102,530	貸付金	162,190,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		386	770	747	753			
	総事業費（①+②）		138,066	159,390	162,937	103,283			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		商工業者事業資金預託金元金収入					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		小規模事業者経営改善資金利子補給事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	商業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	小規模企業者は、経営内容が不安定であること、担保・信用力が乏しい等の理由から資金調達に課題を抱える場合が多い。そのため、商工会議所等による経営指導を受けることを条件に日本政策金融公庫が無担保・無保証・低利で融資を行う小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進を図り、資金調達を支援する。	主たる内容	日本政策金融公庫（国民生活事業）による小規模事業者経営改善資金融資制度（通称マル経融資）を小規模企業者が利用した場合、一定期間利子補給を行う。 ○対象経費 融資が完了したマル経融資に係る利子で、初回から連続する12回分 ○補助率 50% ○限度額 200,000円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金交付要綱						
		対象者	小規模事業者	事業期間	平成26年度～令和4年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・補助金額 422,153円		・補助金額 518,928円		・補助金額 398,094円		・補助金額 600,000円	
成果		事業者が支払う利子の一部を補助することで、小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進を図り、資金繰りの一助とすることができた。							
課題		助成制度の周知を図り、小規模事業者経営改善資金融資制度のより一層の利用促進を図る。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	申請件数（件）			24	22	19	35	40	
指標									
他市との比較検証	制度設計に相違点はあるが、近隣市においても助成制度を持っている。 碧南市10,637千円 安城市1,500千円 知立市332千円、高浜市280千円								
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		422	519	398	1,200	合計 398,094 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 398,094 円		
		一般財源	422	519	398	1,200			
	職員人件費 ②		386	385	373	377			
	総事業費（①+②）		808	904	771	1,577			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設管理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	産業振興センターの施設管理を行う。				主たる内容	産業振興センターの保守・管理を指定管理者制度により実施する。		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	刈谷市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例							
	対象者	都市施設管理協会			事業期間	平成17年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
・使用区分単位の利用率 57.65% ・利用者数 346,882人		・使用区分単位の利用率 54.73% ・利用者数 286,358人		・使用区分単位の利用率 37.14% ・利用者数 101,261人		・使用区分単位の利用率 50.00% ・利用者数 300,000人			
成果		利用者も多分野に広がりを見せており、管理面で対応が難しい事例があるが、経験豊かなOB等による管理・運営のため臨機応変に対応し、安定的に適正な運営が行われている。							
課題		会議室等の使用料金と駐車場利用者への補助額において収支を見た場合、駐車場補助額の方が大きい事例があるため、経営という観点から、また他施設との整合性を見ながら検討する必要があると考える。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		利用者数（人）			346,882	268,358	101,261	300,000	350,000
指標									
他市との比較検証		使用料金が安く、公共交通機関が近在する等の理由により、他市と比較して利用者にとって良好な環境にある。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費①		170,522	170,967	155,439	189,056	合計	155,439,052円	
	財源	特定財源	75,830	65,856	36,608	59,735	需用費	856,680円	
		一般財源	94,692	105,111	118,831	129,321	役務費	165,701円	
	職員人件費②		772	770	1,867	2,260	委託料	153,318,871円	
	総事業費（①+②）		171,294	171,737	157,306	191,316	備品購入費	1,097,800円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		産業振興センター使用料 行政財産目的外使用料 電話料実費徴収金					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		施設改修事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	商業振興係	
7	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	産業振興センターの円滑な運営のため、施設の整備・修繕を行う。	主たる内容	改修修繕、整備工事を行う ○エレベーター改修工事 本館：3台 あいおいホール：1台 産業振興センター ○完成年月日 平成7年10月28日 ○延床面積 10,472㎡					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・工事件数 6件		・工事件数 5件		・工事件数 10件		・工事件数 4件	
成果		エレベーター改修工事を行うことで、快適性、経済性の向上に効果的であった。							
課題		建築後25年を経過し、設備の老朽化が各所に見られるため、大規模改修のタイミングなどを含めて検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		29,473	71,039	137,951	11,700	合計	137,951,000 円	
	財源	特定財源	0	0	77,550	0	需用費	2,950,200 円	
		一般財源	29,473	71,039	60,401	11,700	工事請負費	135,000,800 円	
	職員人件費 ②		772	385	747	1,507			
	総事業費（①+②）		30,245	71,424	138,698	13,207			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		前年度繰越金					
4年度以降の事業費見込		0							